

## 【表紙】

|            |                                    |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                             |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                 |
| 【提出先】      | 関東財務局長                             |
| 【提出日】      | 平成23年2月10日                         |
| 【四半期会計期間】  | 第19期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日） |
| 【会社名】      | 株式会社オールアバウト                        |
| 【英訳名】      | All About, Inc.                    |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 江幡 哲也                      |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区東一丁目26番20号                   |
| 【電話番号】     | 03（6362）1300（代表）                   |
| 【事務連絡者氏名】  | 経営管理部ジェネラルマネジャー 鈴木 誠               |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区東一丁目26番20号                   |
| 【電話番号】     | 03（6362）1300（代表）                   |
| 【事務連絡者氏名】  | 経営管理部ジェネラルマネジャー 鈴木 誠               |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所<br>（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）  |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                                   | 前第3四半期<br>累計期間                     | 当第3四半期<br>累計期間                     | 前第3四半期<br>会計期間                      | 当第3四半期<br>会計期間                      | 前事業年度                             |
|--------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                                 | 自平成21年<br>4月1日<br>至平成21年<br>12月31日 | 自平成22年<br>4月1日<br>至平成22年<br>12月31日 | 自平成21年<br>10月1日<br>至平成21年<br>12月31日 | 自平成22年<br>10月1日<br>至平成22年<br>12月31日 | 自平成21年<br>4月1日<br>至平成22年<br>3月31日 |
| 売上高(千円)                              | 2,684,797                          | 2,487,011                          | 948,432                             | 844,962                             | 3,607,862                         |
| 経常利益(千円)                             | 177,118                            | 136,016                            | 170,291                             | 43,920                              | 215,737                           |
| 四半期(当期)純利益又は四半期純損失<br>( ) (千円)       | 13,251                             | 211,840                            | 163,595                             | 126,352                             | 20,213                            |
| 持分法を適用した場合の投資利益<br>(千円)              | -                                  | -                                  | -                                   | -                                   | -                                 |
| 資本金(千円)                              | -                                  | -                                  | 1,169,625                           | 1,169,675                           | 1,169,625                         |
| 発行済株式総数(株)                           | -                                  | -                                  | 134,273                             | 134,277                             | 134,273                           |
| 純資産額(千円)                             | -                                  | -                                  | 3,074,039                           | 3,322,845                           | 3,107,504                         |
| 総資産額(千円)                             | -                                  | -                                  | 3,477,584                           | 3,676,244                           | 3,629,932                         |
| 1株当たり純資産額(円)                         | -                                  | -                                  | 22,917.00                           | 24,745.75                           | 23,166.47                         |
| 1株当たり四半期(当期)純利益又は四<br>半期純損失金額( ) (円) | 98.79                              | 1,579.24                           | 1,219.61                            | 941.93                              | 150.69                            |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当<br>期)純利益金額(円)      | -                                  | 1,579.02                           | 1,219.54                            | -                                   | 150.67                            |
| 1株当たり配当額(円)                          | -                                  | -                                  | -                                   | -                                   | -                                 |
| 自己資本比率(%)                            | -                                  | -                                  | 88.4                                | 90.3                                | 85.6                              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)             | 34,217                             | 130,930                            | -                                   | -                                   | 119,075                           |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)             | 161,126                            | 108,860                            | -                                   | -                                   | 80,117                            |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)             | -                                  | 100                                | -                                   | -                                   | -                                 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)<br>残高(千円)         | -                                  | -                                  | 2,540,618                           | 2,797,090                           | 2,774,920                         |
| 従業員数(人)                              | -                                  | -                                  | 183                                 | 175                                 | 177                               |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 前第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 当第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

|         |     |      |
|---------|-----|------|
| 従業員数（人） | 175 | (17) |
|---------|-----|------|

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、アルバイトを含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

#### (2) 受注状況

当社は受注から納品までの期間が短期間のため記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第3四半期会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日)<br>金額(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|---|------------|
| 広告ビジネス   | 775,671   | -          |
| 専門家ビジネス  | 69,290  | -          |
| 合計       | 844,962   | -          |

(注) 1. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販

売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先                 | 前第3四半期会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) |       | 当第3四半期会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |       |
|---------------------|---|-------|---|-------|
|                     | 金額(千円)                                      | 割合(%) | 金額(千円)                                      | 割合(%) |
| ヤフー株式会社             | 117,939                                     | 12.4  | 79,909                                      | 9.5   |
| 株式会社サイバー・コミュニケーションズ | 108,370                                     | 11.4  | 115,140                                     | 13.6  |

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、株価の緩やかな上昇もあり、一部経済指標では景気が持ち直しているといった発表があったものの、急激な為替相場の変動や海外経済の下振れ懸念により不安定な状況が続いており、失業率が高水準にある等、依然として厳しい状況が続きました。

当社の主力事業領域となる広告ビジネスにおきましては、先行きの不透明感を受け、企業からの広告出稿の手控えが続きました。このような環境下で当社は、運営するインターネット総合情報サイト「All About」の改変によるメディアの利用価値及び集客力の強化に取り組むと共に、新たな収益力強化のために新規サービスの開発、及び新規事業の検討等を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は、844百万円（対前年同期比10.9%減）、営業利益は43百万円（対前年同期比74.7%減）、経常利益は43百万円（対前年同期比74.2%減）となりました。また、清算手続き中であった子会社の清算結了に伴い子会社清算益を88百万円計上したこと等により、四半期純利益は126百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (広告ビジネス)

当社の主力事業であります広告ビジネスは、「インターネット広告事業」及び「金融情報誌事業」から構成されており、広告主からの広告出稿により収益を獲得しているビジネスであります。

当第3四半期会計期間における広告ビジネスは、ソーシャルメディアとの連携強化、広告主の業種・領域ごとの戦略的営業推進、広告代理店との営業連携強化を続けてきましたが、広告主からの広告出稿の手控えが続く厳しい状況となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間における広告ビジネスの売上高は775百万円、セグメント利益は237百万円となりました。

#### (専門家ビジネス)

専門家ビジネスは、オンラインショッピングサイトの運営、及び様々な専門家と一般消費者を結びつける場を創出する専門家マッチングサービス「All Aboutプロフィール」から構成されており、当社がネットワークしている専門家を通じて収益を獲得しているビジネスであります。

当第3四半期会計期間における専門家ビジネスは、既存のセレクトショップ「All Aboutスタイルストア」に加え、11月にギフト商材を扱う専門ショッピングサイト「COCOMO」をオープンしました。また、「All Aboutプロフィール」ではユーザビリティ改善のためのサイト改良を行ってまいりました。しかし「All Aboutスタイルストア」で取り扱っている商品が嗜好性の高い商品であるため景況感の影響を強く受けた他、「All Aboutプロフィール」では出展者数及び専門家が提供するサービスの購入件数が当初予定より伸び悩み、厳しい状況となりました。以上の結果、当第3四半期会計期間における専門家ビジネスの売上高は69百万円、セグメント利益は37百万円の損失となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期会計期間末に比べて24百万円減少し、2,797百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16百万円の支出（前年同四半期は30百万円の支出）となりました。これは、主に税引前四半期純利益を127百万円計上したこと、非資金性収益の子会社清算益を88百万円計上したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の支出（前年同四半期は58百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得に25百万円支出したこと、無形固定資産の取得に34百万円支出したこと、及び子会社の清算により51百万円の収入があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ありませんでした。（前年同四半期はありませんでした）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、改修、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 451,620     |
| 計    | 451,620     |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成22年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成23年2月10日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名    | 内容                  |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 134,277                             | 134,277                     | 大阪証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード) | 当社は単元株制度は採用しておりません。 |
| 計    | 134,277                             | 134,277                     | -                             | -                   |

(注)「提出日現在発行数」には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの間に新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使を含む。)により増加した株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

| 区分   | 第3四半期会計期間末現在<br>(平成22年12月31日) |
|--|-------------------------------|
| 新株予約権の数(個)                                     | 1,556                         |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                           | -                             |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                               | 普通株式                          |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)<br>(注1)(注2)(注6)             | 3,112                         |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)(注3)                      | 50,000                        |
| 新株予約権の行使期間                                     | 自平成18年8月1日<br>至平成23年7月29日     |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の<br>発行価格及び資本組入額(円)(注2) | 発行価額 50,000<br>資本組入額 25,000   |
| 新株予約権の行使の条件                                    | (注4)                          |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                                 | (注5)                          |
| 代用払込みに関する事項                                    | -                             |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                       | -                             |

## (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は、当該新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとしします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 平成18年1月17日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年3月31日現在の株主の所有株式数を平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行っております。これにより平成18年4月1日以降「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

3. 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額

権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げるものとしします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとしします。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権行使時において当社の役員または従業員であること、および新株予約権行使時までに通算休職期間が半年以上無いことを要します。ただし、取締役会決議で特別に認めた場合はこの限りではありません。

新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その新株予約権は行使できないものとしします。なお、新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとしします。

新株予約権者は、新株予約権を質入れ、担保差入れその他一切の処分をすることができないものとしします。

新株予約権者は、当社株式にかかる株券が、店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録された日または当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降においてのみ新株予約権を行使することができるものとしします。

新株予約権の権利行使期間内のいずれの暦年においても年間の権利行使価額の総額が1,200万円を超えてはならないものとします。

新株予約権者は、終了している直前2回の四半期においていずれも営業利益が計上されている四半期においてのみ新株予約権を行使できるものとします。

新株予約権者は、以下の区分に従って、各割当数の一部又は全部を行使することができるものとします(ただし、各新株予約権にかかる行使の条件に服するものとします)。なお以下の計算の結果、行使可能な新株予約権の数が整数でない場合は、整数に切り上げた数とします。ただし、発行日以降、新株予約権者が、新株予約権割当契約に定める新株予約権の当社への返還事由に該当した場合には、当該契約の定めるところによるものとします。

- ( )平成19年1月31日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の2分の1までとします。
- ( )平成19年7月31日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の8分の5までとします。
- ( )平成20年1月31日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の8分の6までとします。
- ( )平成20年7月31日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の8分の7までとします。

5. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の第三者に対する譲渡はできないものとします。

6. 新株予約権の目的となる株式の数は、当初付与時は5,640株(分割による調整後の数)でしたが、権利行使により1,048株(分割による調整後の数)、付与対象者の退職による権利喪失に伴い1,480株(分割による調整後の数)減じております。

平成16年9月14日臨時株主総会決議

| 区分   | 第3四半期会計期間末現在<br>(平成22年12月31日) |
|--|-------------------------------|
| 新株予約権の数(個)                                 | 105                           |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                       | -                             |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                           | 普通株式                          |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)<br>(注1)(注2)(注6)         | 210                           |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)(注3)                  | 50,000                        |
| 新株予約権の行使期間                                 | 自平成18年11月1日<br>至平成23年10月31日   |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注2) | 発行価額 50,000<br>資本組入額 25,000   |
| 新株予約権の行使の条件                                | (注4)                          |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                             | (注5)                          |
| 代用払込みに関する事項                                | -                             |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                   | -                             |

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は、当該新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 平成18年1月17日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年3月31日現在の株主の所有株式数を平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行っております。これにより平成18年4月1日以降「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

3. 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額

権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権行使時において当社の役員または従業員であること、および新株予約権行使時までに通算退職期間が半年以上無いことを要します。ただし、取締役会決議で特別に認めた場合はこの限りではありません。

新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その新株予約権は行使できないものとします。なお、新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。

新株予約権者は、新株予約権を質入れ、担保差入れその他一切の処分をすることができないものとします。

新株予約権者は、当社株式にかかる株券が、店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録された日または当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降においてのみ新株予約権を行使することができるものとします。

新株予約権の権利行使期間内のいずれの暦年においても年間の権利行使価額の総額が1,200万円を超えてはならないものとします。

新株予約権者は、終了している直前2回の四半期においていずれも営業利益が計上されている四半期においてのみ新株予約権を行使できるものとします。

新株予約権者は、以下の区分に従って、各割当数の一部又は全部を行使することができるものとします（ただし、各新株予約権にかかる行使の条件に服するものとします）。なお以下の計算の結果、行使可能な新株予約権の数が整数でない場合は、整数に切り上げた数とします。ただし、発行日以降、新株予約権者が、新株予約権割当契約に定める新株予約権の当社への返還事由に該当した場合には、当該契約の定めるところによるものとします。

( ) 平成19年4月30日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の2分の1までとします。

( ) 平成19年10月31日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の8分の5までとします。

( ) 平成20年4月30日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の8分の6までとします。

( ) 平成20年10月31日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の8分の7までとします。

5. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の第三者に対する譲渡はできないものとします。

6. 新株予約権の目的となる株式の数は、当初付与時は344株（分割による調整後の数）でしたが、権利行使により50株（分割による調整後の数）、付与対象者の退職による権利喪失に伴い184株（分割による調整後の数）減じております。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は次の通りでございます。

平成22年5月28日取締役会決議

| 区分   | 第3四半期会計期間末現在<br>(平成22年12月31日)   |
|--|---|
| 新株予約権の数(個)                                 | 637   |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                       | -   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                           | 普通株式  |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)                     | 637   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                          | 48,357  |
| 新株予約権の行使期間                                 | 自平成24年7月1日<br>至平成27年6月30日   |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注2) | 発行価額 48,357<br>資本組入額 24,179   |
| 新株予約権の行使の条件                                | 新株予約権の行使時において、当社の取締役、あるいは従業員であることを要するものとします。ただし、任期満了により退任した場合、そのほか正当な理由がある場合はこの限りではありません。<br>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところとします。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                             | 譲渡については、取締役会の承認を要するものとします。  |
| 代用払込みに関する事項                                | -   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                   | -   |

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

権利割当日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認める付与株式数の調整を行うものとします。

2. 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額

権利割当日以降、当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、割当日以降、当社が他社と合併する場合、分社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整をする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

3. 新株予約権の目的となる株式の数は、当初付与時は665株でしたが、付与対象者の退職による権利喪失に伴い28株減じております。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減<br>額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|--------------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年10月1日～<br>平成22年12月31日 | -                     | 134,277          | -                  | 1,169,675     | -                | 1,412,395       |

( 6 ) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)       | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -            | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -            | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -            | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 135     | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 134,142 | 134,142  | -  |
| 単元未満株式         | -            | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 134,277      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -            | 134,142  | -  |

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称  | 所有者の住所           | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社オールアバウト | 東京都渋谷区東1丁目26番20号 | 135          | -            | 135         | 0.10                   |
| 計           | -                | 135          | -            | 135         | 0.10                   |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年4月 | 5月     | 6月     | 7月     | 8月     | 9月     | 10月    | 11月    | 12月    |
|-------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高(円) | 76,700  | 66,000 | 54,000 | 44,500 | 48,900 | 38,900 | 38,850 | 35,000 | 46,500 |
| 最低(円) | 35,150  | 44,500 | 41,100 | 40,000 | 32,000 | 30,550 | 24,300 | 23,600 | 30,700 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）については、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 当第3四半期会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前事業年度末に係る<br>要約貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|------------------------------|--------------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                              |                                      |
| 流動資産          |                              |                                      |
| 現金及び預金        | 2,191,902                    | 2,170,097                            |
| 受取手形          | 16,598                       | 1,057                                |
| 売掛金           | 426,338                      | 474,075                              |
| 有価証券          | 605,187                      | 604,823                              |
| 未成制作費         | 15,226                       | 11,813                               |
| 前払費用          | 10,979                       | 9,032                                |
| その他           | 10,424                       | 11,176                               |
| 貸倒引当金         | 1,537                        | 1,579                                |
| 流動資産合計        | 3,275,120                    | 3,280,496                            |
| 固定資産          |                              |                                      |
| 有形固定資産        |                              |                                      |
| 建物            | 39,341                       | 31,830                               |
| 減価償却累計額       | 11,310                       | 2,498                                |
| 建物(純額)        | 28,030                       | 29,331                               |
| 工具、器具及び備品     | 305,747                      | 283,835                              |
| 減価償却累計額       | 224,389                      | 209,082                              |
| 工具、器具及び備品(純額) | 81,358                       | 74,752                               |
| 建設仮勘定         | 448                          | 7,001                                |
| 有形固定資産合計      | 109,837                      | 111,085                              |
| 無形固定資産        |                              |                                      |
| 商標権           | 168                          | 252                                  |
| ソフトウェア        | 174,455                      | 86,273                               |
| ソフトウェア仮勘定     | 8,832                        | 50,167                               |
| その他           | 522                          | 522                                  |
| 無形固定資産合計      | 183,978                      | 137,216                              |
| 投資その他の資産      |                              |                                      |
| 投資有価証券        | 36,223                       | 31,123                               |
| 関係会社株式        | -                            | 1                                    |
| 破産更生債権等       | 17,848                       | 15,437                               |
| 長期前払費用        | 2,116                        | 1,043                                |
| 差入保証金         | 43,967                       | 43,967                               |
| その他           | 25,000                       | 25,000                               |
| 貸倒引当金         | 17,848                       | 15,437                               |
| 投資その他の資産合計    | 107,307                      | 101,134                              |
| 固定資産合計        | 401,123                      | 349,436                              |
| 資産合計          | 3,676,244                    | 3,629,932                            |

|             | 当第3四半期会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前事業年度末に係る<br>要約貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|-------------|------------------------------|--------------------------------------|
| <b>負債の部</b> |                              |                                      |
| 流動負債        |                              |                                      |
| 買掛金         | 73,992                       | 83,441                               |
| 未払金         | 10,065                       | 49,874                               |
| 未払費用        | 160,125                      | 242,895                              |
| 未払法人税等      | 6,325                        | 9,820                                |
| 未払消費税等      | 15,052                       | -                                    |
| 前受金         | 25,068                       | 6,099                                |
| 預り金         | 15,890                       | 12,479                               |
| 賞与引当金       | 16,770                       | 40,428                               |
| ポイント引当金     | 2,405                        | 2,416                                |
| その他         | 16,197                       | 74,972                               |
| 流動負債合計      | 341,893                      | 522,428                              |
| 固定負債        |                              |                                      |
| 資産除去債務      | 11,505                       | -                                    |
| 固定負債合計      | 11,505                       | -                                    |
| 負債合計        | 353,398                      | 522,428                              |
| 純資産の部       |                              |                                      |
| 株主資本        |                              |                                      |
| 資本金         | 1,169,675                    | 1,169,625                            |
| 資本剰余金       | 1,824,704                    | 1,824,654                            |
| 利益剰余金       | 329,243                      | 117,403                              |
| 自己株式        | 4,178                        | 4,178                                |
| 株主資本合計      | 3,319,444                    | 3,107,504                            |
| 新株予約権       | 3,400                        | -                                    |
| 純資産合計       | 3,322,845                    | 3,107,504                            |
| 負債純資産合計     | 3,676,244                    | 3,629,932                            |

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 3 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

|                          | 前第 3 四半期累計期間<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成21年12月31日) | 当第 3 四半期累計期間<br>(自 平成22年 4 月 1 日<br>至 平成22年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 売上高                      | 2,684,797  | 2,487,011  |
| 売上原価                     | 442,324  | 509,181  |
| 売上総利益                    | 2,242,473  | 1,977,830  |
| 販売費及び一般管理費               | 1 2,067,950  | 1 1,845,172  |
| 営業利益                     | 174,523  | 132,657  |
| 営業外収益                    |  |  |
| 受取利息                     | 2,728  | 2,479  |
| その他                      | 250  | 880  |
| 営業外収益合計                  | 2,979  | 3,359  |
| 営業外費用                    |  |  |
| その他                      | 383  | -  |
| 営業外費用合計                  | 383  | -  |
| 経常利益                     | 177,118  | 136,016  |
| 特別利益                     |  |  |
| 貸倒引当金戻入額                 | -  | 62   |
| 子会社清算益                   | -  | 88,336   |
| 特別利益合計                   | -  | 88,398   |
| 特別損失                     |  |  |
| 固定資産除却損                  | 7,546  | 4,588  |
| 減損損失                     | 34,748   | 743  |
| 事業構造改善費用                 | 144,219  | -  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額      | -  | 3,993  |
| その他                      | -  | 400  |
| 特別損失合計                   | 186,515  | 9,725  |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( ) | 9,396  | 214,690  |
| 法人税、住民税及び事業税             | 3,855  | 2,850  |
| 法人税等合計                   | 3,855  | 2,850  |
| 四半期純利益又は四半期純損失 ( )       | 13,251   | 211,840  |

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

|              | 前第3四半期会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 948,432                                     | 844,962                                     |
| 売上原価         | 141,156                                     | 170,440                                     |
| 売上総利益        | 807,276                                     | 674,521                                     |
| 販売費及び一般管理費   | 1 637,586                                   | 1 631,517                                   |
| 営業利益         | 169,689                                     | 43,004                                      |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 811   | 730   |
| その他          | 36  | 185   |
| 営業外収益合計      | 848   | 916   |
| 営業外費用        |   |   |
| その他          | 246   | -   |
| 営業外費用合計      | 246   | -   |
| 経常利益         | 170,291                                     | 43,920                                      |
| 特別利益         |   |   |
| 子会社清算益       | -   | 88,336                                      |
| 特別利益合計       | -   | 88,336                                      |
| 特別損失         |   |   |
| 固定資産除却損      | 5,746                                       | 4,554                                       |
| その他          | -   | 400   |
| 特別損失合計       | 5,746                                       | 4,954                                       |
| 税引前四半期純利益    | 164,545                                     | 127,302                                     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 950   | 950   |
| 法人税等合計       | 950   | 950   |
| 四半期純利益       | 163,595                                     | 126,352                                     |

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                             | 前第3四半期累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |  |  |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失<br>( ) | 9,396                                      | 214,690                                    |
| 減価償却費                       | 52,677                                     | 72,566                                     |
| 新株予約権の増減額 ( は減少 )           | -  | 3,400                                      |
| 減損損失                        | 34,748                                     | 743  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額         | -  | 3,993                                      |
| 貸倒引当金の増減額 ( は減少 )           | 2,100                                      | 2,368                                      |
| 賞与引当金の増減額 ( は減少 )           | 27,194                                     | 23,658                                     |
| ポイント引当金の増減額 ( は減少 )         | 589  | 11   |
| 子会社清算損益 ( は益 )              | -  | 88,336                                     |
| 受取利息                        | 2,728                                      | 2,479                                      |
| 固定資産除却損                     | 7,546                                      | 4,588                                      |
| 売上債権の増減額 ( は増加 )            | 5,849                                      | 29,783                                     |
| たな卸資産の増減額 ( は増加 )           | 6,352                                      | 3,412                                      |
| 仕入債務の増減額 ( は減少 )            | 32,560                                     | 9,449                                      |
| 未払消費税等の増減額 ( は減少 )          | 10,831                                     | 15,052                                     |
| その他の流動資産の増減額 ( は増加 )        | 2,475                                      | 1,461                                      |
| 未払費用の増減額 ( は減少 )            | 35,894                                     | 46,004                                     |
| その他の流動負債の増減額 ( は減少 )        | 13,632                                     | 37,935                                     |
| その他の固定資産の増減額 ( は増加 )        | -  | 1,450                                      |
| 小計                          | 32,602                                     | 132,989                                    |
| 利息の受取額                      | 2,728                                      | 2,479                                      |
| 法人税等の支払額                    | 6,456                                      | 5,300                                      |
| 法人税等の還付額                    | 2,112                                      | 761  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 34,217                                     | 130,930                                    |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     |  |  |
| 投資有価証券の取得による支出              | 8,400                                      | 5,100                                      |
| 有形固定資産の取得による支出              | 51,278                                     | 43,508                                     |
| 無形固定資産の取得による支出              | 60,048                                     | 111,825                                    |
| 差入保証金の回収による収入               | 2,568                                      | -  |
| 差入保証金の差入による支出               | 43,967                                     | -  |
| 子会社の清算による収入                 | -  | 51,572                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | 161,126                                    | 108,860                                    |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     |  |  |
| 株式の発行による収入                  | -  | 100  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            | -  | 100  |
| 現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )       | 195,343                                    | 22,169                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高              | 2,735,962                                  | 2,774,920                                  |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高            | 2,540,618                                  | 2,797,090                                  |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                 | 当第3四半期累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)   |
|-----------------|--|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | 資産除去債務に関する会計基準の適用<br>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。<br>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益が4,692千円減少し、税引前四半期純利益は8,686千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,505千円であります。 |

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

| 前第3四半期累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。       | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。       |
| 給与手当 679,443 千円                            | 給与手当 607,715 千円                            |
| 賞与引当金繰入額 11,134                            | 賞与引当金繰入額 16,770                            |
| 貸倒引当金繰入額 2,163                             | 貸倒引当金繰入額 3,588                             |

| 前第3四半期会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。        | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。        |
| 給与手当 224,320 千円                             | 給与手当 225,100 千円                             |
| 賞与引当金繰入額 11,134                             | 賞与引当金繰入額 16,770                             |
| 貸倒引当金繰入額 401                                | 貸倒引当金繰入額 361                                |



(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日)                                  | 当第3四半期累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)                                  |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対<br>照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成21年12月31日現在)<br>(千円) | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対<br>照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成22年12月31日現在)<br>(千円) |
| 現金及び預金勘定 1,935,968  | 現金及び預金勘定 2,191,902  |
| 有価証券勘定 604,650  | 有価証券勘定 605,187  |
| 現金及び現金同等物 2,540,618   | 現金及び現金同等物 2,797,090   |
| (注) 現金及び現金同等物とした「有価証券」は、全額<br>「MMF」であります。                                   | (注) 現金及び現金同等物とした「有価証券」は、全額<br>「MMF」であります。                                   |

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 134,277株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 135株

3. 新株予約権等に関する事項

| 新株予約権の目的となる<br>株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数<br>(株) | 当第3四半期<br>会計期間末残高(千円) |
|----------------------|------------------------|-----------------------|
| 普通株式                 | 3,959                  | 3,400                 |

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はインターネット及び情報誌の発行を通してユーザーおよび読者に情報提供を行い広告収益を獲得する「広告ビジネス」と、インターネット上で物販や専門家マッチングサービスを行う「専門家ビジネス」の2つを報告セグメントとしております。

「広告ビジネス」では、インターネット総合情報サイト「All About」の運営及び金融情報誌「あるじゃん」の発行を通して各種情報やサービスの提供を行っております。「専門家ビジネス」では、オンラインショッピングサイト「All Aboutスタイルストア」及び「COCOMO」の運営、様々な分野の専門家と一般消費者を結びつけるマッチングサービス「All Aboutプロフィール」を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

|                   | 広告ビジネス    | 専門家ビジネス | 合計        |
|-------------------|-----------|---------|-----------|
| 売上高               |           |         |           |
| 外部顧客への売上高         | 2,286,583 | 200,428 | 2,487,011 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | -         | -       | -         |
| 計                 | 2,286,583 | 200,428 | 2,487,011 |
| セグメント利益又は損失( )    | 706,790   | 97,529  | 609,260   |

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

|                   | 広告ビジネス  | 専門家ビジネス | 合計      |
|-------------------|---------|---------|---------|
| 売上高               |         |         |         |
| 外部顧客への売上高         | 775,671 | 69,290  | 844,962 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | -       | -       | -       |
| 計                 | 775,671 | 69,290  | 844,962 |
| セグメント利益又は損失( )    | 237,160 | 37,101  | 200,059 |

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

| 利益            | 金額      |
|---------------|---------|
| 報告セグメント計      | 609,260 |
| 全社費用( )       | 476,602 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 132,657 |

( )全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

| 利益            | 金額      |
|---------------|---------|
| 報告セグメント計      | 200,059 |
| 全社費用( )       | 157,055 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 43,004  |

( )全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前事業年度末<br>(平成22年3月31日) |
|------------------------------|------------------------|
| 1株当たり純資産額 24,745.75 円        | 1株当たり純資産額 23,166.47 円  |

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

| 前第3四半期累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日)  | 当第3四半期累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)                  |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額( ) 98.79 円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 1,579.24 円<br>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1,579.02 円 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第3四半期累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )                                       |  |  |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)   | 13,251                                     | 211,840                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -  | -  |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)  | 13,251                                     | 211,840                                    |
| 期中平均株式数(株)  | 134,138                                    | 134,140                                    |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  |  |  |
| 四半期純利益調整額(千円)   | -  | -  |
| 普通株式増加数(株)  | -  | 18   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | -  | -  |

| 前第3四半期会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) |            | 当第3四半期会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日)                    |          |
|---|------------|--|----------|
| 1株当たり四半期純利益金額                               | 1,219.61 円 | 1株当たり四半期純利益金額  | 941.93 円 |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期純利益金額                    | 1,219.54 円 | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |          |

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第3四半期会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額   |   |   |
| 四半期純利益(千円)  | 163,595                                     | 126,352                                     |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円)   | 163,595                                     | 126,352                                     |
| 期中平均株式数(株)  | 134,138                                     | 134,142                                     |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  |   |   |
| 四半期純利益調整額(千円)   | -   | -   |
| 普通株式増加数(株)  | 7   | -   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | -   | -   |

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社オールアバウト  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第18期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オールアバウトの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社オールアバウト  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第19期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オールアバウトの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。